

第 101 期

半 期 報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月 30 日

コスモ石油株式会社

271007

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	15
2 株価の推移	16
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	49
2 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第101期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 コスモ石油株式会社

【英訳名】 COSMO OIL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 彌一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飛永 晶彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飛永 晶彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

コスモ石油株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目4番1号)

コスモ石油株式会社大阪支店
(大阪府中央区南本町一丁目7番15号)

コスモ石油株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	991,048	1,203,205	1,469,510	2,154,558	2,670,628
経常利益 (百万円)	20,080	57,169	50,576	63,175	119,557
中間(当期)純利益 (百万円)	4,139	29,566	21,049	26,414	61,795
純資産額 (百万円)	206,342	280,958	353,252	227,896	312,504
総資産額 (百万円)	1,294,576	1,458,343	1,611,866	1,323,149	1,463,578
1株当たり純資産額 (円)	326.88	418.60	501.30	360.93	465.48
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.56	46.42	31.36	41.73	94.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.45	46.07	30.07	—	92.17
自己資本比率 (%)	15.9	19.3	20.9	17.2	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,300	△20,474	△55,101	40,493	△20,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,954	△27,982	△14,633	△36,577	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,868	56,222	80,340	△70,163	39,607
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	61,444	46,366	67,194	38,061	56,632
従業員数 (名)	5,835	5,927	6,005	5,793	5,881
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(3,147)	(3,424)	(3,272)	(3,488)	(3,487)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率については、第100期より小数第1位までの記載としております。

5 第101期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	900,199	1,124,071	1,366,908	1,964,962	2,495,351
経常利益 (百万円)	13,708	38,339	24,255	41,736	75,558
中間(当期)純利益 (百万円)	4,537	22,881	10,737	13,705	46,497
資本金 (百万円)	51,886	62,366	62,366	51,886	62,366
発行済株式総数 (株)	631,705,087	671,705,087	671,705,087	631,705,087	671,705,087
純資産額 (百万円)	172,624	226,196	269,178	181,268	248,448
総資産額 (百万円)	1,162,847	1,330,387	1,491,056	1,163,543	1,331,219
1株当たり純資産額 (円)	273.32	336.83	400.85	286.91	369.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.18	35.91	15.99	21.59	71.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.06	35.64	15.33	—	69.31
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	14.9	17.0	18.1	15.6	18.7
従業員数 (名)	1,754	1,734	1,898	1,729	1,718

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率については、第100期より小数第1位までの記載としております。

5 第100期の1株当たり配当額10円は、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

6 第101期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	5,044 (3,188)
石油開発事業	202 (58)
その他の事業	759 (26)
合計	6,005 (3,272)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成18年6月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,898
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア地域の景気拡大を背景に輸出が持ち直し、企業の投資意欲の回復に伴う設備投資の増大や雇用環境の改善により個人消費が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復基調となりました。

原油価格は、期初には1バーレル61ドル台であったドバイ原油は、世界的なエネルギー・資源需要に下支えされ一時的に72ドルを超える水準までに急騰し、その後も高値圏での相場が続いたものの、9月には世界的な製品在庫の余剰感などから急速に軟化し期末には57ドル台まで急落しました。

また、為替相場は、期初には1ドル119円台で始まり、その後円高傾向で推移したものの、期末に向けて再び1ドル118円台となりました。

このような経営環境の下、当社は「新・連結中期経営計画」の目標を達成するため、経営基盤の確立と成長戦略への転換を目指し、グループを挙げて「付加価値向上」と「合理化」による更なる競争力強化・収益力拡大に取り組んでまいりました。

連結の経営成績は、売上高は1兆4,695億円と前年同期比2,663億円(22.1%)の増収、経常利益は506億円となり前年同期比66億円(△11.5%)の減益となりました。

特別損益は、減損損失などを計上したことで24億円の損失となり、法人税等及び少数株主利益を控除した中間純利益は210億円となり、前年同期比86億円(△28.8%)の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りであります。

[石油事業]

石油事業の経営成績は、売上高は販売価格の上昇などにより、1兆4,344億円、前年同期比2,547億円(21.6%)の増収となりました。営業利益では、「新・連結中期経営計画」に取り組みその成果として付加価値向上・合理化の達成や、原油上昇局面で発生するタイムラグの減少等が収益改善に寄与しましたが、原油価格高騰に伴う精製費用(自家使用燃料代)の増加、平成18年4月に発生した千葉製油所爆発・火災事故による操業の一定期間停止などにより代替供給コスト負担の発生があり、さらに、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価は押し下げられたものの前年同期に比べ減少したことにより、営業利益は304億円、前年同期比88億円(△22.5%)の減益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当中間期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより売上高は392億円、前年同期比144億円(58.1%)の増収となり、営業利益は226億円と、前年同期比81億円(56.4%)の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努め、売上高は386億円、前年同期比108億円(39.0%)の増収、営業利益は5億円、前年同期比6億円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、672億円となり、前連結会計年度末の残高566億円に比べ106億円(18.7%)の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の減少は551億円であり、前中間連結会計期間に比べ346億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、税金等調整前中間純利益482億円を計上した一方で、原油価格の上昇等によるたな卸資産の増加742億円や、売上債権の増加566億円、法人税等の支払額335億円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は146億円であり、前中間連結会計期間に比べ133億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、固定資産取得に伴う支出等が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は803億円であり、前中間連結会計期間に比べ241億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、借入による資金調達が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	223,861	119.0
	灯油・軽油	293,246	134.1
	重油	166,062	127.6
	その他	68,737	149.3
小計		751,908	129.0
石油開発事業		6,648	345.2
合計		758,556	129.7

- (注) 1 自家燃料は除いております。
2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	26,376	129.1	26,410	119.1

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	679,447	112.1
	灯油・軽油	398,239	137.8
	重油	210,464	121.1
	その他	145,926	132.0
小計		1,434,078	121.6
石油開発事業		13,789	168.4
その他の事業		21,643	138.0
合計		1,469,510	122.1

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 新・連結中期経営計画（平成17～19年度）

当社グループは、平成17年度を初年度とする「新・連結中期経営計画（平成17～19年度）」を新たに策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでおります。

① 将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

(ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業に努め、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

(イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。製油所収益力の強化や原油開発、石油化学事業などの成長事業領域に積極的に投資していくにあたり、事業リスクへの対応力強化、機動的な事業拡大を図る基盤確立のために、平成17年9月に当社は新株発行並びに当社株式売り出し及び新株予約権付社債の発行を行いました。また、その他、平成18年3月に当社横浜製油所跡地約229千㎡を売却しました。

(ウ) CSR（社会的責任）体制の強化

当社グループは、企業のCSR（社会的責任）を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、平成17年度から平成19年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しております。さらに、平成18年9月には大規模災害発生時における業務執行に備えるため、事業継続に関する基本方針・体制・手順等を定め、事業計画（Business Continuity Plan）として整備しております。

平成18年4月の千葉製油所爆発・火災事故につきましては、事故調査結果を踏まえ、製油所設備改造など適切な対策を講じ、再発防止を図ってまいります。また、同事故を契機とし判明した当社製油所の法令手続き不備による工事など一連の不祥事につきまして、役員の減俸処分などの社内処分を行った他、企業倫理推進活動の強化、牽制・チェック機能の強化そして安全管理システムの検証と再構築など再発防止に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

② 成長戦略への転換

(ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。平成18年3月に大阪府環境影響評価条例に基づき、環境影響評価方法を大阪府知事へ提出しており、今後、当社堺製油所高度化の事業性評価をその具体的取組みの一つとして進めてまいります。

(イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

当社グループでは当社グループの丸善石油化学㈱との合弁会社「CMアロマ㈱」で石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開しております。今後とも石油化学事業との一層の連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱を中心として自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めております。平成18年1月に当社グループのアブダビ石油㈱がその子会社であるムバラス石油㈱を吸収合併し、アブダビにおける効率的な事業運営体制を整備しました。平成18年3月にカタール石油開発㈱は権益鉱区であるカタール国沖合東南第1鉱区で原油生産（当面、日量約6,000バレル）を開始しております。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させず、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業をしております。

カード事業分野では、イオンクレジットサービス㈱と新規提携カードの共同発行をはじめ、クレジットカード事業に関する戦略的提携の実施について基本合意し、平成18年6月より国際ブランドを付与した年会費無料の新規提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始しております。新カードの発行によりSSのお客様に新たな利便性を提供できるとともに当社、イオンクレジットサービス㈱双方の顧客基盤や営業フィールドを活用し、お客様へ更なる利便性の提供を目指し取り組んでおります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について「コスモ誠和アグリカルチャ㈱」で販売を展開しているほか、5-アミノレブリン酸（ALA）を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

新エネルギー分野への取組みとして、風力発電所の営業運転および燃料電池システムの実証試験を開始しているほか、平成18年10月に当社をはじめ国際石油開発㈱、新日本石油㈱、他民間3社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、天然ガスから液体燃料GTL（Gas to Liquid）油の商品化に向け実証研究を開始しております。

(2) 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結中期環境計画（平成17～19年度）

① 連結中期人権/人事計画

基本的人権を尊重する人事施策の継続をベースとして、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、「より明るく働きやすい環境」の実現と、従業員のモチベーション向上を図ってまいります。

② 連結中期安全計画

当社グループの安全基本方針*に則り、安全管理体制を構築し、自主保安の取組みにより更なる安全・安定操業のレベルの向上を目指してまいります。

*安全基本方針：安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つと位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の方々の安全確保を図るとともに地域社会との共生に努める。

③ 第2次連結中期環境計画

「第2次連結中期環境計画」では、地球温暖化、土壌、製品対応など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時に環境負荷低減（リサイクル、グリーン購入など）の高度化や社会環境貢献を推し進めており、初年度は主要関連会社にて環境への取組み目標を策定し、グループ一体での取組みを強化しました。具体的には平成18年8月に地球温暖化対応の一環として、GGCAP（排出権共同買付機構）経由で11.9万CO2^tの排出権（CER：Certified Emissions Reduction）購入契約を締結しました。今後も引き続き環境をキープとして各ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行ってまいります。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社㈱コスモ石油技術研究所、コスモ石油ルブリカンツ㈱、及びコスモエンジニアリング㈱で実施しております。当社及び㈱コスモ石油技術研究所は、石油製品・石油精製技術の研究、総合エネルギーや環境対応技術の研究を行っており、コスモ石油ルブリカンツ㈱では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング㈱において、環境対応技術等の開発を行っております。この結果、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,882百万円であります。

以下に、当中間連結会計期間の主要な研究概要を記載いたします。

なお、㈱コスモ石油技術研究所は平成18年10月1日をもって、当社と合併しております。

(1) 石油事業

当社及び㈱コスモ石油技術研究所は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対応技術の開発を行っております。石油製品技術分野では、平成17年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリン及び軽油（硫黄分10ppm以下）の供給を開始しています。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発の為、平成11年度よりNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）－PEC（財団法人 石油産業活性化センター）のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行なってきました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。サルファーフリー軽油製造用触媒の開発及びその実用化の功績が認められ、平成17年5月に石油学会学会賞を受賞、平成18年3月にはグリーン・サステナブルケミストリー賞（GSC賞）環境大臣賞を受賞、加えて同じく平成18年3月には触媒学会学会賞（技術部門）を受賞いたしました。さらに、この成果が産学官連携の成功事例として高く評価され、平成18年6月に産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞を受賞いたしました。

また、RING II（第2次石油コンビナート高度統合運営技術研究組合）事業に参画し、石油化学プロセスから出る副生成物をガソリン原料として高度利用すべく、米国UOP社にライセンス供与したガソリンの品質を向上させる当社開発の中温異性化触媒を適用し、千葉製油所異性化装置にて平成17年8月より実証研究を開始し、これを完了した後、平成18年度より実用運転を開始いたしました。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を推進中で、灯油改質型定置用燃料電池の早期実用化を目指し脱硫剤・改質触媒の開発を進めるとともに、PECのプロジェクトに参画して水素SS用小型水素製造装置における開発触媒の性能検証を実施中です。また、平成17年秋よりNEF（財団法人 新エネルギー財団）が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画して、LPG改質型定置用燃料電池29台の一般家庭での実証試験を実施する一方で、三重県・四日市市燃料電池実証試験に参画し、平成17年3月から伊坂ダムサイクルパークにおいてLPG改質型定置用燃料電池の実証試験運転を実施しています。

さらに、天然ガスから液体燃料を製造するGTL（Gas to Liquids）技術についても、平成18年10月よりJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）と民間6社で共同実施するプロジェクトに参画し、主にGTL油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産GTL技術の競争力強化研究を推進しています。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する自社開発装置（2号機）を当社製油所に設置して平成17年度より実証試験を実施するとともに、コスモエンジニアリング㈱にて余剰汚泥削減システムの社外販売を推進中です。また、天然アミノ酸であるALA（5-アミノレブリン酸）を配合した高機能性肥料「ペンタキープ®V」、家庭園芸用「ペンタガーデン®」の販売を開始しています。さらに平成18年度に農業用「ペンタキープ®Super」をコスモ誠和アグリカルチャ㈱にて開発しました。今後、飼料・医薬原料へのALAの適用について、公的研究機関および企業と連携して研究開発を進めていき、飼料については平成18年度に商品化しております。

コスモ石油ルブリカンツ㈱商品研究所においては、主に環境対応の為の研究開発に取り組んでおり、これまで非塩素系潤滑油、生分解性潤滑油、PM削減装置DPF装着車対応のディーゼルエンジン油、省燃費性能について厳しい基準のあるAPI/SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化してまいりました。

また平成17年10月には省資源対応として従来油の1.5～2倍のドレンインターバルを実現した「コスモECOディーゼル彗星」「コスモECOディーゼル新星」と工場の省電力に貢献する「コスモECOギヤーEPS」を発売いたしました。

さらに今後ますます厳しくなるディーゼル排出ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や省エネルギー・省資源技術確立の為の研究に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、パソコンのCPUなどの電子部品に塗布する放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、HDD動圧軸受油など高付加価値商品の開発も展開しております。

なお、石油事業における研究開発費は、1,839百万円であります。

(2)その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、余剰汚泥減容化+リン回収システムとする検討を行っております。

平成17年度以降、強化される揮発性有機物質（VOC）規制に対応した、PSA方式の各種VOC回収装置の検討の中で、サービスステーション地下タンクからのガソリンベーパー回収装置およびハイブリッド型吸着剤の開発など、様々な排出源を持った顧客のニーズへの対応を進めております。

また石油業界に関連するところでは、石油製品を原・燃料にした小型水素製造装置の開発、製油所のタンク等から排出されるオイルスラッジ処理技術の評価・検討およびロボットによるタンク側板検査法の開発を行っております。

一方、林野庁補助金事業では、木質資源からのリグニン等有用成分の分離と利用技術開発を参加19社と共同で行い、循環型社会の構築に寄与してきました。

なお、その他の事業における研究開発費は、42百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	完了年月
CMアロマ(株)	千葉工場 (千葉県市原市)	石油事業	芳香族製造装置	平成18年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	671,705,087	671,705,087	㈱東京証券取引所 （第一部） ㈱大阪証券取引所 （第一部） ㈱名古屋証券取引所 （第一部）	—
計	671,705,087	671,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	18,000	18,000
新株予約権の数（個）	18,000	18,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,846,153(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき 624(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。
- 2 ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。
- ②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、金624円とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

- 3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数（各交付株式数）で除した金額とします。
- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	671,705	—	62,366	—	44,559

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,830	8.90
㈱みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	31,320	4.66
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	3.25
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.94
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.76
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,770	2.64
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.58
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,632	2.17
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4-15-10	12,000	1.78
計	—	228,907	34.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 59,830千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 17,770千株

- 2 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から平成18年6月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs(Japan) Ltd.	1,495	0.22
Goldman Sachs International	3,990	0.59
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	318	0.05
Goldman Sachs & Co.	1,977	0.29
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	5,213	0.78
Goldman Sachs Hedge Fund Strategies LLC	110	0.02

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成18年7月10日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年6月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	2,323	0.35
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	29,938	4.46
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	15,520	2.31
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	1,100	0.16
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	11,999	1.79
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	90	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	499	0.07
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,664	0.25
バークレイズ・キャピタル・インク	123	0.02

- 4 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年8月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.94
三菱UFJ信託銀行(株)	16,716	2.49
三菱UFJ証券(株)	454	0.07
三菱UFJ投信(株)	1,059	0.16
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.22
エム・ユー投資顧問(株)	234	0.03
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500	0.22

- 5 アライアンス・バーンスタイン(株)から平成18年9月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	19,675	2.93
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)	18,169	2.70
アライアンス・バーンスタイン(株)	1,730	0.26

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,737,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 668,895,000	668,895	—
単元未満株式	普通株式 887,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	671,705,087	—	—
総株主の議決権	—	668,895	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式61,000株 (議決権61個) が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.11
三重交通商事(株)	津市栄町2-210	773,000	—	773,000	0.11
北日本石油(株)	東京都中央区蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.02
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	186,000	—	186,000	0.02
計	—	1,923,000	—	1,923,000	0.28

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	684	694	550	559	562	526
最低（円）	612	534	472	500	507	457

（注） 株価は、(株)東京証券取引所第一部における市場相場によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日まで役員の異動はありませんが、次のとおり担当職務を変更しております。

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
常務取締役	古菌 雅英	千葉製油所長	—	平成18年10月16日
執行役員	矢嶋 隆司	技術部担当役員付	千葉製油所長	平成18年10月16日
執行役員	兼松 正史	千葉製油所長代理兼副所長	購買センター長	平成18年10月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		46,380		65,200		56,646	
2 受取手形及び売掛金	(注)1	211,989		284,582		228,007	
3 有価証券	(注)3	1,516		3,261		2,247	
4 たな卸資産		319,646		412,550		338,340	
5 未収入金		78,307		105,528		76,893	
6 その他		59,303		53,544		60,821	
7 貸倒引当金		△483		△895		△552	
流動資産合計		716,660	49.1	923,773	57.3	762,403	52.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注)2,3						
(1)建物及び構築物		102,180		99,402		101,741	
(2)機械装置及び運搬具		86,566		84,010		86,969	
(3)土地	(注)6	339,932		316,264		319,764	
(4)その他		26,628	555,308	29,023	528,701	24,530	533,006
2 無形固定資産		13,076	0.9	11,049	0.7	12,857	0.9
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	(注)3	88,652		98,271		98,124	
(2)長期貸付金		3,768		2,884		3,134	
(3)その他		83,198		48,683		55,574	
(4)貸倒引当金		△2,321	173,298	△1,497	148,341	△1,522	155,311
固定資産合計		741,682	50.9	688,092	42.7	701,175	47.9
資産合計		1,458,343	100.0	1,611,866	100.0	1,463,578	100.0

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	(注)3	272,891		308,572		273,182		
2 短期借入金	(注)3	173,590		234,012		194,797		
3 1年内償還予定の社債		16,000		30,300		3,000		
4 コマーシャルペーパー		—		45,000		—		
5 未払金		201,408		206,356		164,347		
6 未払法人税等		20,620		18,558		26,828		
7 完成工事補償引当金		19		16		14		
8 受注工事損失引当金		110		—		—		
9 その他		61,353		45,820		71,282		
流動負債合計		745,994	51.1	888,638	55.1	733,452	50.1	
II 固定負債								
1 社債		34,300		4,000		32,800		
2 新株予約権付社債		18,000		18,000		18,000		
3 長期借入金	(注)3	294,728		276,802		273,833		
4 特別修繕引当金		8,610		7,776		8,393		
5 退職給付引当金		6,577		4,472		4,505		
6 役員退職慰労引当金		917		279		1,059		
7 その他	(注)6	49,359		58,644		58,227		
固定負債合計		412,493	28.3	369,975	23.0	396,819	27.1	
負債合計		1,158,488	79.4	1,258,613	78.1	1,130,271	77.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		18,897	1.3	—	—	20,802	1.4	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		44,560	3.0	—	—	44,560	3.0	
III 利益剰余金		142,451	9.8	—	—	166,149	11.4	
IV 土地再評価差額金	(注)6	20,103	1.4	—	—	24,276	1.6	
V その他有価証券評価差額金		12,534	0.9	—	—	15,998	1.1	
VI 為替換算調整勘定		△970	△0.1	—	—	△751	△0.0	
VII 自己株式		△89	△0.0	—	—	△95	△0.0	
資本合計		280,958	19.3	—	—	312,504	21.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,458,343	100.0	—	—	1,463,578	100.0	

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	62,366	3.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	44,561	2.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	182,582	11.3	—	—
4 自己株式		—	—	△104	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	289,405	18.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	13,395	0.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10,266	0.6	—	—
3 土地再評価差額金	(注)6	—	—	24,115	1.5	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△729	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	47,046	2.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	16,799	1.0	—	—
純資産合計		—	—	353,252	21.9	—	—
負債純資産合計		—	—	1,611,866	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,203,205	100.0	1,469,510	100.0	2,670,628	100.0	
II 売上原価		1,085,851	90.2	1,351,167	91.9	2,422,272	90.7	
売上総利益		117,354	9.8	118,343	8.1	248,355	9.3	
III 販売費及び一般管理費	(注)1	66,672	5.6	69,785	4.8	137,108	5.1	
営業利益		50,682	4.2	48,558	3.3	111,247	4.2	
IV 営業外収益								
1 受取利息		588		450		695		
2 受取配当金		4,707		529		5,794		
3 固定資産賃貸料		1,010		533		1,750		
4 為替差益		1,517		1,350		3,438		
5 持分法による投資利益		4,962		4,030		9,578		
6 その他		1,646	14,432	2,364	9,259	4,293	25,551	1.0
V 営業外費用								
1 支払利息		5,645		5,234		10,746		
2 その他		2,299	7,945	2,006	7,240	6,495	17,241	0.7
経常利益		57,169	4.8	50,576	3.4	119,557	4.5	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	(注)2	130		643		2,319		
2 投資有価証券売却益		157		40		344		
3 貸倒引当金戻入益		386		—		152		
4 移転補償金		960		1,500		1,200		
5 償却債権取立益		—		277		2,602		
6 その他		12	1,647	—	2,462	44	6,662	0.2
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	(注)3	389		230		620		
2 固定資産処分損	(注)4	855		1,959		2,839		
3 減損損失	(注)5	1,184		2,020		1,976		
4 投資有価証券売却損		8		—		24		
5 投資有価証券評価損		75		603		79		
6 関係会社整理損		202		19		202		
7 その他		26	2,742	3	4,836	83	5,826	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		56,074	4.7	48,201	3.3	120,393	4.5	
法人税、住民税及び 事業税		23,967		25,392		50,741		
法人税等調整額		1,113	25,081	△461	24,930	4,556	55,297	2.1
少数株主利益		1,426	0.1	2,222	0.2	3,300	0.1	
中間(当期) 純利益		29,566	2.5	21,049	1.4	61,795	2.3	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			34,093		34,093
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の 発行		10,467		10,467	
2 自己株式処分差益		—	10,467	0	10,467
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			44,560		44,560
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			115,161		115,161
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		29,566		61,795	
2 持分法適用会社合併 による利益剰余金増 加高		979	30,545	979	62,774
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,157		5,172	
2 役員賞与		70		70	
3 土地再評価差額金取 崩額		27	3,255	6,543	11,786
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			142,451		166,149

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,560	166,149	△95	272,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,700		△4,700
役員賞与(注)			△76		△76
中間純利益			21,049		21,049
土地再評価差額金取崩			161		161
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	16,432	△8	16,424
平成18年9月30日 残高 (百万円)	62,366	44,561	182,582	△104	289,405

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,998	—	24,276	△751	39,523	20,802	333,307
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△4,700
役員賞与(注)							△76
中間純利益							21,049
土地再評価差額金取崩			△161		△161		—
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,603	10,266		22	7,684	△4,002	3,682
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,603	10,266	△161	22	7,523	△4,002	19,945
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,395	10,266	24,115	△729	47,046	16,799	353,252

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		56,074	48,201	120,393
減価償却費		13,966	14,702	28,313
連結調整勘定償却額		200	—	380
のれん償却額		—	△12	—
受取利息及び受取配当 金		△5,295	△980	△6,489
支払利息		5,645	5,234	10,746
持分法による投資損益		△4,962	△4,030	△9,578
固定資産処分損		855	1,959	2,839
減損損失		1,184	2,020	1,976
投資有価証券評価損		75	603	—
貸倒引当金の増減額		△1,182	318	△1,912
退職給付引当金の増減 額		△723	△33	△2,794
特別修繕引当金の増減 額		123	△616	△93
その他引当金の増減額		△5	△101	21
売上債権の増減額		△19,694	△56,574	△35,712
生産物分与費用回収権 の回収額		—	2,945	—
たな卸資産の増減額		△86,570	△74,209	△105,263
仕入債務の増減額		△6,262	35,390	△5,971
その他流動資産の増減 額		8,134	△30,170	10,774
その他流動負債の増減 額		41,618	35,569	14,862
その他		△1,799	678	3,555
小計		1,385	△19,105	26,045
利息及び配当金の受取 額		9,131	2,449	10,193
利息の支払額		△5,519	△4,955	△10,804
法人税等の支払額		△25,472	△33,490	△46,119
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△20,474	△55,101	△20,685

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		—	△1,508	—
有価証券の売却による 収入		1,625	2,478	1,627
投資有価証券の取得に よる支出		△38	△2,032	△76
投資有価証券の売却に よる収入		243	58	511
有形固定資産の取得に よる支出		△7,425	△13,271	△18,989
有形固定資産の処分 に伴う支出		—	△1,283	△1,544
有形固定資産の売却に よる収入		1,431	2,449	25,918
無形固定資産及び長期 前払費用等の取得によ る支出		△1,172	△2,945	△11,884
不動産信託受益権購入 による支出		△32,573	—	△32,618
不動産信託受益権売却 による収入		—	—	25,872
短期貸付金の増減額		834	1,079	△535
長期貸付による支出		△39	△214	△153
長期貸付金の回収によ る収入		550	455	1,427
出資金減少による収入		8,401	—	8,401
その他		180	101	695
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△27,982	△14,633	△1,347

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		42,908	45,078	47,750
コマーシャルペーパー の増減額		—	45,000	—
長期借入による収入		22,031	20,201	29,794
長期借入金の返済によ る支出		△36,763	△23,180	△48,910
株式の発行による収入		20,810	—	20,810
新株予約権付社債の発 行による収入		17,970	—	17,970
社債の償還による支出		△7,000	△1,500	△21,500
配当金の支払額		△3,157	△4,700	△5,172
少数株主への配当金の 支払額		△498	△471	△498
その他		△78	△86	△636
財務活動によるキャッ シュ・フロー		56,222	80,340	39,607
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		439	△42	895
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		8,205	10,562	18,470
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		38,061	56,632	38,061
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		100	—	100
Ⅷ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	(注)1	46,366	67,194	56,632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社……………31社</p> <p>㈱アイセキサービス、アブダビ石油 ㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油 開発㈱、関西コスモ物流㈱、コスモア シユモア石油㈱、コスモエネルギー開 発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コ スモオイルインターナショナル㈱、コ スモ海運㈱、㈱コスモコンピュータセ ンター、コスモ石油ガス㈱、㈱コスモ 石油技術研究所、コスモ石油販売㈱、 コスモ石油ブリカンツ㈱、㈱コスモ 総合研究所、コスモテクノサービス ㈱、㈱コスモトレードアンドサービ ス、コスモビジネスサポート㈱、コス モペトロサービス㈱、コスモ松山石油 ㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興産 ㈱、CMアロマ㈱、システム機工㈱、 ㈱ニューキバサービス、米国コスモ石 油㈱、北斗興業㈱、㈱三河シー・エ ス・エヌ、ムバラス石油㈱、四日市エ ルピージー基地㈱</p> <p>CMアロマ㈱は、会社設立により子 会社となり、当中間連結会計期間から 営業開始により中間連結財務諸表に対 する重要性が増加したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>また、コスモタンカー㈱は、当中間 連結会計期間において解散したため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社40社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………34社</p> <p>主要な会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社</p> <p>丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東 西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地 ㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社……………30社</p> <p>アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、 カタール石油開発㈱、関西コスモ物流 ㈱、コスモアシユモア石油㈱、コスモ エネルギー開発㈱、コスモエンジニア リング㈱、コスモオイルインターナシ ョナル㈱、コスモ海運㈱、㈱コスモコ ンピュータセンター、コスモ石油ガス ㈱、㈱コスモ石油技術研究所、コスモ 石油販売㈱、コスモ石油ブリカンツ ㈱、㈱コスモ総合研究所、コスモテク ノサービス㈱、コスモテクノ四日市 ㈱、㈱コスモトレードアンドサービ ス、コスモビジネスサポート㈱、コス モペトロサービス㈱、コスモ松山石油 ㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興産 ㈱、CMアロマ㈱、システム機工㈱、 ㈱ニューキバサービス、米国コスモ石 油㈱、北斗興業㈱、㈱三河シー・エ ス・エヌ、四日市エルピージー基地㈱</p> <p>㈱アイセキサービスは、当中間連結 会計期間において、社名をコスモテク ノ四日市㈱に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社37社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………34社</p> <p>主要な会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社</p> <p>丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東 西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地 ㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社……………30社</p> <p>㈱アイセキサービス、アブダビ石油 ㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油 開発㈱、関西コスモ物流㈱、コスモア シユモア石油㈱、コスモエネルギー開 発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コ スモオイルインターナショナル㈱、コ スモ海運㈱、㈱コスモコンピュータセ ンター、コスモ石油ガス㈱、㈱コスモ 石油技術研究所、コスモ石油販売㈱、 コスモ石油ブリカンツ㈱、㈱コスモ 総合研究所、コスモテクノサービス ㈱、㈱コスモトレードアンドサービ ス、コスモビジネスサポート㈱、コス モペトロサービス㈱、コスモ松山石油 ㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興産 ㈱、CMアロマ㈱、システム機工㈱、 ㈱ニューキバサービス、米国コスモ石 油㈱、北斗興業㈱、㈱三河シー・エ ス・エヌ、四日市エルピージー基地㈱</p> <p>アブダビ石油㈱は、当連結会計年度 において連結子会社であるムバラス石 油㈱を合併しております。</p> <p>なお、CMアロマ㈱は、会社設立に より子会社となり、当連結会計年度か ら営業開始により連結財務諸表に対す る重要性が増加したため、連結の範囲 に含めております。</p> <p>また、コスモタンカー㈱は、当連結 会計年度中に解散したため、連結の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社38社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………34社</p> <p>主要な会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社</p> <p>丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東 西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地 ㈱</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ㈱ 関連会社 扇島石油基地㈱、霞棧橋管理㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社31社のうち、アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、コスモエネルギー開発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コスモオイルインターナショナル㈱、コスモ石油販売㈱、コスモテクノサービス㈱、コスモビジネスサポート㈱、コスモ陸運㈱、システム機工㈱、㈱ニューキバサービス、北斗興業㈱、㈱三河シー・エス・エヌ及びムバラス石油㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ㈱ 関連会社 扇島石油基地㈱、霞棧橋管理㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社30社のうち、アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、コスモエネルギー開発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コスモオイルインターナショナル㈱、コスモ石油販売㈱、コスモテクノサービス㈱、コスモビジネスサポート㈱、コスモ陸運㈱、システム機工㈱、㈱ニューキバサービス、北斗興業㈱及び㈱三河シー・エス・エヌの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左</p>	<p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ㈱ 関連会社 扇島石油基地㈱、霞棧橋管理㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社30社のうち、アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、コスモエネルギー開発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コスモオイルインターナショナル㈱、コスモ石油販売㈱、コスモテクノサービス㈱、コスモビジネスサポート㈱、コスモ陸運㈱、システム機工㈱、㈱ニューキバサービス、北斗興業㈱及び㈱三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 1773 555 1913"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社につきましては、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ取引	借入金							
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 生産物分与費用回収権の会計処理 一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は326,186百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社において役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の会計処理を行っていた場合、変更後の方法に比べ、営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めていた営業権償却額（前中間連結会計期間278百万円）は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示しておりました「有形固定資産の処分に伴う支出」は、重要性が増したため当中間連結会計期間において区分表示することとしております。なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の処分に伴う支出」は、△515百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分表示しておりました「出資金減少による収入」（当中間連結会計期間6百万円）は、中間連結キャッシュ・フローに与える影響が減少したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(注) 1</p>	<p>(注) 1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 109</p>	<p>(注) 1</p>
<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 623,573</p>	<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 637,802</p>	<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 630,849</p>
<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 252,359 建物及び構築物 32,065 機械装置及び運搬具他 50,457 簿価計 334,882</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 160,398 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 11,758 建物及び構築物 2,201 機械装置及び運搬具他 387 簿価計 14,348</p> <p>(担保付債務) 短期借入金 300 長期借入金 3,056 計 3,356 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 93</p> <p>(担保付債務) 支払手形及び買掛金 2 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>	<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 230,308 建物及び構築物 35,269 機械装置及び運搬具他 63,977 簿価計 329,554</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 149,391 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 5,434 建物及び構築物 1,081 機械装置及び運搬具他 233 簿価計 6,749</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 1,443 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 84</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>	<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 231,926 建物及び構築物 35,487 機械装置及び運搬具他 65,857 簿価計 333,271</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 154,830 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 5,666 建物及び構築物 1,161 機械装置及び運搬具他 350 簿価計 7,178</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 2,073 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 110</p> <p>(担保付債務) 支払手形及び買掛金 3 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> <tr> <td>特約店等 6 社</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,332</td> </tr> </table>	従業員	3,870	特約店等 6 社	461	合計	4,332	<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>特約店等 4 社</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,597</td> </tr> </table>	従業員	3,210	特約店等 4 社	386	合計	3,597	<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>特約店等 5 社</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,953</td> </tr> </table>	従業員	3,515	特約店等 5 社	437	合計	3,953
従業員	3,870																			
特約店等 6 社	461																			
合計	4,332																			
従業員	3,210																			
特約店等 4 社	386																			
合計	3,597																			
従業員	3,515																			
特約店等 5 社	437																			
合計	3,953																			
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">128</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">3</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">-</p>																		
<p>(注) 6 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社 2 社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)</p>	<p>(注) 6 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社 2 社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p>	<p>(注) 6 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社 2 社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △84,685百万円</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円) 外注作業費 14,000 支払運賃 11,966 給料 11,725 賃借料 6,882 減価償却費 4,110	(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円) 支払運賃 12,003 給料 11,302 外注作業費 10,298 賃借料 7,270 減価償却費 3,641 退職給付費用 819 貸倒引当金繰入額 391 (追加情報) 新カードの発行等を契機に、各取引の特 性を考慮し、当中間連結会計期間より、一 部開示科目を組替えて表示することとして おります。 当中間連結会計期間の販売費及び一般管 理費の主要な費目と金額を、従来の方法に より開示した場合は以下のとおりでありま す。 外注作業費 15,031 支払運賃 12,003 給料 11,302 賃借料 7,270 減価償却費 3,641 退職給付費用 819 貸倒引当金繰入額 391	(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円) 外注作業費 28,778 支払運賃 26,097 給料 23,446 賃借料 13,779 減価償却費 7,984 退職給付費用 2,459 役員退職慰労引当 金繰入額 283
(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円) 土地 96	(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円) 土地 432	(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円) 土地 2,245
(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円) 土地 205	(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円) 土地 213	(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円) 土地 299
(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 177 機械装置及び運搬具 101 撤去費用 515	(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 332 機械装置及び運搬具 109 撤去費用 1,283	(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 833 機械装置及び運搬具 300 撤去費用 1,544

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ50件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,184百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ108件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,020百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ73件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,976百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(旧グリーンヒルズ)油山SS (福岡県福岡市) 他1件</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(神戸油槽所跡地) (兵庫県神戸市) 他47件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	コスモ石油(旧グリーンヒルズ)油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2	遊休資産	コスモ石油(神戸油槽所跡地) (兵庫県神戸市) 他47件	土地 その他	1,182	合計			1,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)Wing所沢SS (埼玉県所沢市) 他6件</td> <td>土地 その他</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油販売(株)這松賃貸駐車場 (福島県福島市)</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(小倉西油槽所跡地) (福岡県北九州市) 他99件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,020</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS (埼玉県所沢市) 他6件	土地 その他	472	不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松賃貸駐車場 (福島県福島市)	土地	37	遊休資産	コスモ石油(小倉西油槽所跡地) (福岡県北九州市) 他99件	土地 その他	1,510	合計			2,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)荒浜SS (宮城県仙台市) 他5件</td> <td>土地 その他</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(旧グリーンヒルズ)油山SS (福岡県福岡市) 他2件</td> <td>土地 その他</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(神戸油槽所跡地) (兵庫県神戸市) 他63件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,976</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)荒浜SS (宮城県仙台市) 他5件	土地 その他	226	不動産賃貸事業	コスモ石油(旧グリーンヒルズ)油山SS (福岡県福岡市) 他2件	土地 その他	91	遊休資産	コスモ石油(神戸油槽所跡地) (兵庫県神戸市) 他63件	土地 その他	1,657	合計			1,976
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油(旧グリーンヒルズ)油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2																																																							
遊休資産	コスモ石油(神戸油槽所跡地) (兵庫県神戸市) 他47件	土地 その他	1,182																																																							
合計			1,184																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS (埼玉県所沢市) 他6件	土地 その他	472																																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松賃貸駐車場 (福島県福島市)	土地	37																																																							
遊休資産	コスモ石油(小倉西油槽所跡地) (福岡県北九州市) 他99件	土地 その他	1,510																																																							
合計			2,020																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
石油事業	コスモ石油販売(株)荒浜SS (宮城県仙台市) 他5件	土地 その他	226																																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油(旧グリーンヒルズ)油山SS (福岡県福岡市) 他2件	土地 その他	91																																																							
遊休資産	コスモ石油(神戸油槽所跡地) (兵庫県神戸市) 他63件	土地 その他	1,657																																																							
合計			1,976																																																							
<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 2 遊休資産 1,182 (内、土地1,027、その他155)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 472 (内、土地296、その他175) 不動産賃貸事業 37 遊休資産 1,510 (内、土地1,238、その他272)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 226 (内、土地39、その他187) 不動産賃貸事業 91 (内、土地89、その他2) 遊休資産 1,657 (内、土地1,100、その他557)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
合計	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式				
普通株式(注)	524,462	16,383	2,500	538,345
合計	524,462	16,383	2,500	538,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,700	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,014	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注)1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)	(注)1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)	(注)1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 46,380	現金及び預金勘定 65,200	現金及び預金勘定 56,646
有価証券勘定 1,516	有価証券勘定 3,261	有価証券勘定 2,247
計 47,896	計 68,462	計 58,893
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 14	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 4	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 14
取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 Δ 1,516	取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 Δ 1,263	取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 Δ 2,247
現金及び現金同等物 46,366	現金及び現金同等物 67,194	現金及び現金同等物 56,632

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 4,026	取得価額相当額 3,678	取得価額相当額 3,891
減価償却累計額相当額 2,249	減価償却累計額相当額 1,979	減価償却累計額相当額 2,230
中間期末残高相当額 1,777	中間期末残高相当額 1,698	期末残高相当額 1,661
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,734	取得価額相当額 6,472	取得価額相当額 7,026
減価償却累計額相当額 3,371	減価償却累計額相当額 3,309	減価償却累計額相当額 3,742
中間期末残高相当額 3,363	中間期末残高相当額 3,162	期末残高相当額 3,283
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 186	取得価額相当額 171	取得価額相当額 180
減価償却累計額相当額 96	減価償却累計額相当額 86	減価償却累計額相当額 99
中間期末残高相当額 90	中間期末残高相当額 85	期末残高相当額 80
合計	合計	合計
取得価額相当額 10,947	取得価額相当額 10,322	取得価額相当額 11,098
減価償却累計額相当額 5,716	減価償却累計額相当額 5,375	減価償却累計額相当額 6,072
中間期末残高相当額 5,230	中間期末残高相当額 4,946	期末残高相当額 5,025
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
1年内 3,464	1年内 3,476	1年内 3,356
(1,608)	(1,736)	(1,540)
1年超 5,934	1年超 6,149	1年超 5,630
(2,560)	(2,942)	(2,421)
合計 9,399	合計 9,626	合計 8,986
(4,168)	(4,679)	(3,961)
(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)
支払リース料 1,944	支払リース料 1,866	支払リース料 3,617
減価償却費相当額 1,944	減価償却費相当額 1,866	減価償却費相当額 3,617
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,684)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,678)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,373</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,363)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>—</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	10	1年超	17	合計	28		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	中間期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	205	減価償却累計額	195	中間期末残高	10		合計	取得価額	210	減価償却累計額	200	中間期末残高	10		(百万円)	1年内	1,684		(1,684)	1年超	2,688		(2,678)	合計	4,373		(4,363)		(百万円)	受取リース料	939	減価償却費	—	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,811)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,066)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,882</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,877)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>—</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	18	1年超	41	合計	59		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	中間期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	105	減価償却累計額	100	中間期末残高	5		合計	取得価額	111	減価償却累計額	105	中間期末残高	5		(百万円)	1年内	1,811		(1,811)	1年超	3,071		(3,066)	合計	4,882		(4,877)		(百万円)	受取リース料	966	減価償却費	—	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,609</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,609)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,522)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,131)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>—</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	10	1年超	12	合計	22		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	179	減価償却累計額	170	期末残高	8		合計	取得価額	184	減価償却累計額	175	期末残高	9		(百万円)	1年内	1,609		(1,609)	1年超	2,531		(2,522)	合計	4,140		(4,131)		(百万円)	受取リース料	1,745	減価償却費	—
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	10																																																																																																																																																																									
1年超	17																																																																																																																																																																									
合計	28																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
中間期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	205																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	195																																																																																																																																																																									
中間期末残高	10																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	210																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	200																																																																																																																																																																									
中間期末残高	10																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,684																																																																																																																																																																									
	(1,684)																																																																																																																																																																									
1年超	2,688																																																																																																																																																																									
	(2,678)																																																																																																																																																																									
合計	4,373																																																																																																																																																																									
	(4,363)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	939																																																																																																																																																																									
減価償却費	—																																																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	18																																																																																																																																																																									
1年超	41																																																																																																																																																																									
合計	59																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
中間期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	105																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	100																																																																																																																																																																									
中間期末残高	5																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	111																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	105																																																																																																																																																																									
中間期末残高	5																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,811																																																																																																																																																																									
	(1,811)																																																																																																																																																																									
1年超	3,071																																																																																																																																																																									
	(3,066)																																																																																																																																																																									
合計	4,882																																																																																																																																																																									
	(4,877)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	966																																																																																																																																																																									
減価償却費	—																																																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	10																																																																																																																																																																									
1年超	12																																																																																																																																																																									
合計	22																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	179																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	170																																																																																																																																																																									
期末残高	8																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	184																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	175																																																																																																																																																																									
期末残高	9																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,609																																																																																																																																																																									
	(1,609)																																																																																																																																																																									
1年超	2,531																																																																																																																																																																									
	(2,522)																																																																																																																																																																									
合計	4,140																																																																																																																																																																									
	(4,131)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	1,745																																																																																																																																																																									
減価償却費	—																																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	—
(2) 社債	1,692	1,646	△45
計	1,702	1,656	△45

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,799	36,319	19,520
(2) 債券	1,000	1,006	6
(3) その他	3	4	0
計	17,802	37,330	19,527

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 ① 非上場債券	67
(2) 子会社及び関連会社株式 ① 非上場株式	38,553
(3) その他有価証券 ① 非上場株式	12,514

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	—
(2) 社債	1,270	1,230	△39
計	1,280	1,240	△39

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,754	37,652	20,897
(2) 債券	2,500	2,479	△21
(3) その他	3	5	2
計	19,259	40,138	20,879

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
① 非上場債券	65
(2)子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	46,307
(3)その他有価証券	
① 非上場株式	11,743
② コマーシャルペーパー	1,998

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	10	10	—
(2)社債	1,789	1,741	△48
計	1,799	1,751	△48

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	16,748	41,349	24,600
(2)債券	1,000	1,002	2
(3)その他	3	6	2
計	17,752	42,358	24,605

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
① 非上場債券	65
(2)子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	43,918
(3)その他有価証券	
① 非上場株式	12,230

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	66,276	68,347	2,070
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	46,407	943	817
	売建 プット 米ドル	5,659	△11	29

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	22,000	46	△118
	受取変動・支払固定	22,000	△2,172	391

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	85,361	86,816	1,454
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	21,222	181	80
	売建 プット 米ドル	4,716	△18	△18

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	19,500	△109	188
	受取変動・支払固定	19,500	△1,498	40

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 商品関連

区分	種類	契約額等 (千BBL)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	製品スワップ取引			
	受取固定・支払変動	376	△89	△89
	受取変動・支払固定	376	164	164

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の製品価格については、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「プラッツ」アセスメントに基づいております。なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の製品価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	82,487	83,231	744
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	22,319	46	△58
	売建 プット 米ドル	5,873	28	28

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	19,500	△297	△744
	受取変動・支払固定	19,500	△1,538	△97

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,179,332	8,190	15,682	1,203,205	—	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	16,598	12,082	28,970	(28,970)	—
計	1,179,622	24,788	27,765	1,232,175	(28,970)	1,203,205
営業費用	1,140,424	10,370	27,893	1,178,688	(26,165)	1,152,523
営業利益又は営業損失(△)	39,197	14,417	△127	53,487	(2,805)	50,682

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,434,078	13,789	21,643	1,469,510	—	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	25,405	16,958	42,644	(42,644)	—
計	1,434,359	39,194	38,601	1,512,155	(42,644)	1,469,510
営業費用	1,403,994	16,642	38,139	1,458,776	(37,823)	1,420,952
営業利益	30,364	22,552	461	53,378	(4,820)	48,558

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,616,886	17,030	36,711	2,670,628	—	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	33,446	32,657	66,662	(66,662)	—
計	2,617,445	50,476	69,368	2,737,290	(66,662)	2,670,628
営業費用	2,533,909	21,109	68,365	2,623,384	(64,003)	2,559,380
営業利益	83,536	29,367	1,003	113,906	(2,658)	111,247

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,184,014	19,191	1,203,205	—	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,721	128,997	149,719	(149,719)	—
計	1,204,736	148,188	1,352,925	(149,719)	1,203,205
営業費用	1,165,832	133,669	1,299,501	(146,978)	1,152,523
営業利益	38,904	14,519	53,423	(2,741)	50,682

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,418,190	51,320	1,469,510	—	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,569	204,065	235,634	(235,634)	—
計	1,449,759	255,385	1,705,145	(235,634)	1,469,510
営業費用	1,419,779	232,853	1,652,633	(231,680)	1,420,952
営業利益	29,980	22,532	52,512	(3,954)	48,558

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,605,884	64,744	2,670,628	—	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,244	292,528	349,772	(349,772)	—
計	2,663,128	357,272	3,020,401	(349,772)	2,670,628
営業費用	2,579,275	327,564	2,906,840	(347,459)	2,559,380
営業利益	83,852	29,708	113,561	(2,313)	111,247

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	418.60円	1株当たり純資産額	501.30円	1株当たり純資産額	465.48円
1株当たり中間純利益 金額	46.42円	1株当たり中間純利益 金額	31.36円	1株当たり当期純利益 金額	94.54円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	46.07円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	30.07円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	92.17円
		(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 最終改正平成18年1月 31日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の 方法により算定した当中間連結会計期 間の1株当たり純資産額は、486.00円 となります。			

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	353,252	—
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	—	16,799	—
(うち少数株主持分)	(—)	(16,799)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	—	336,452	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	—	671,166	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	29,566	21,049	61,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	84
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(84)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	29,566	21,049	61,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	636,924	671,173	652,736
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,807	28,846	16,826
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,807)	(28,846)	(16,826)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要な後発事象は発生しておりません。</p>	<p>重要な設備投資計画の決定</p> <p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、次のとおり設備投資を行うことを決議致しました。</p> <p>(1)設備投資の目的</p> <p>製油所の競争力維持、向上にあたっては、重油需要減退を中心とした国内石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットに対する製品の供給力を向上させる必要があるため。</p> <p>(2)設備投資の内容</p> <p>(新設設備) 重質油分解装置群一式 (建設地) 堺製油所 (大阪府堺市)</p> <p>(設備投資額) 約1,000億円</p> <p>(3)設備の導入時期</p> <p>(着手予定) 平成20年8月 (完了予定) 平成22年3月</p> <p>(4)当該設備投資の効果</p> <p>当該装置群はアスファルト留分を原料にナフサ(25万キロリットル/年)、ジェット燃料(70万キロリットル/年)、軽油(35万キロリットル/年)、石油コークス(40万トン/年)を生産するもので、原油の重質化や重油から中間留分への生産スイングなどによる収益性の向上が期待できます。</p> <p>(5)その他</p> <p>上記の計画決定に伴い、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に記載しておりました下記の新設計画について、将来需給見通しが不透明であることから、投資リスク軽減のため新設を見送り、2～3年後に再度意思決定の判断を行うことと致しました。</p> <p>(会社名) コスモ石油株 (事業所) 千葉/堺各製油所 (設備内容) ガソリン基材製造装置 (投資予定額) 25,000百万円</p>	<p>平成18年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生し、同製油所の原油処理装置の二系列のうち一系列の操業が一時停止しておりましたが、一部の運転は6月12日をもって再開されましたものの、被害を受けた減圧軽油脱硫装置と第一水素製造装置の復旧と運転再開は本年12月中旬になると見込まれております。</p> <p>この被災により、翌期以降、設備の損失と復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価格は約70百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、稼動の一部停止による減産に対しては、製品購入等による代替供給を行うことが予定されております。</p>

(2) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し、平成16年8月3日に再開が決定された排除勧告に係る公正取引委員会における審判手続きにつきましては、当中間連結会計期間中、1回の再開審判期日が開かれ結審し、平成18年10月18日に審決案が作成されました。

なお、本件に関連して、平成17年12月19日に原告国より当社他に対し、納入した石油製品の代金の一部についての不当利得返還請求訴訟が東京地方裁判所に提起された件につきましては、当中間連結会計期間中、3回の口頭弁論期日が開かれました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,945		33,340		21,640	
2 受取手形	(注)1	221		158		169	
3 売掛金		195,879		274,471		205,406	
4 有価証券	(注)3	11		11		11	
5 たな卸資産		298,234		383,825		310,996	
6 短期貸付金		37,700		38,261		36,510	
7 未収入金		103,425		151,193		127,688	
8 その他		43,783		39,697		44,343	
9 貸倒引当金		△440		△928		△481	
流動資産合計		701,762	52.7	920,032	61.7	746,286	56.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注) 2,3						
(1) 構築物		42,930		44,063		43,821	
(2) 機械及び装置		73,782		70,225		73,391	
(3) 土地	(注)5	298,158		276,211		278,129	
(4) その他		45,904		47,906		45,147	
計		460,775		438,407		440,491	
2 無形固定資産		5,593		5,207		5,212	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90,340		89,970		94,199	
(2) 長期貸付金		29,921		27,480		32,628	
(3) その他		49,678		21,729		20,809	
(4) 貸倒引当金		△1,037		△1,031		△1,034	
(5) 投資評価引当金		△6,648		△10,741		△7,373	
計		162,255		127,408		139,229	
固定資産合計		628,624	47.3	571,024	38.3	584,933	43.9
資産合計		1,330,387	100.0	1,491,056	100.0	1,331,219	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		276,823		321,404		284,058	
2 短期借入金	(注)3	154,512		200,123		164,858	
3 1年内償還予定の社債		16,000		30,300		3,000	
4 コマーシャルペーパー		—		45,000		—	
5 未払金		212,445		225,158		188,420	
6 未払法人税等		13,660		6,870		18,525	
7 その他		52,779		60,192		63,021	
流動負債合計		726,221	54.6	889,050	59.6	721,884	54.2
II 固定負債							
1 社債		34,300		4,000		32,800	
2 新株予約権付社債		18,000		18,000		18,000	
3 長期借入金	(注)3	287,467		270,084		266,924	
4 特別修繕引当金		7,171		6,664		6,770	
5 退職給付引当金		2,090		—		214	
6 役員退職慰労引当金		600		—		676	
7 その他	(注)5	28,338		34,078		35,500	
固定負債合計		377,969	28.4	332,827	22.3	360,887	27.1
負債合計		1,104,190	83.0	1,221,877	81.9	1,082,771	81.3
(資本の部)							
I 資本金		62,366	4.7	—	—	62,366	4.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		44,559		—		44,559	
2 その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計		44,560	3.3	—	—	44,560	3.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,407		—		7,407	
2 任意積立金		19,166		—		19,166	
3 中間(当期)未処分利益		65,127		—		80,513	
利益剰余金合計		91,701	6.9	—	—	107,087	8.0
IV 土地再評価差額金	(注)5	17,010	1.3	—	—	21,366	1.6
V その他有価証券評価差額金		10,597	0.8	—	—	13,114	1.0
VI 自己株式		△40	△0.0	—	—	△47	△0.0
資本合計		226,196	17.0	—	—	248,448	18.7
負債・資本合計		1,330,387	100.0	—	—	1,331,219	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,124,071	100.0		1,366,908	100.0		2,495,351	100.0
II 売上原価			1,047,216	93.2		1,300,280	95.1		2,336,192	93.6
売上総利益			76,855	6.8		66,628	4.9		159,159	6.4
III 販売費及び一般管理費			40,680	3.6		41,983	3.1		84,031	3.4
営業利益			36,174	3.2		24,644	1.8		75,127	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		728			661			1,303		
2 有価証券利息		—			0			—		
3 受取配当金		6,315			1,661			8,998		
4 為替差益		441			1,841			1,216		
5 その他		2,161	9,647	0.9	2,239	6,403	0.5	5,398	16,917	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		4,659			4,742			9,235		
2 社債利息		707			409			1,247		
3 その他		2,115	7,481	0.7	1,641	6,792	0.5	6,003	16,486	0.7
経常利益			38,339	3.4		24,255	1.8		75,558	3.0
VI 特別利益	(注)1		1,573	0.1		2,205	0.1		6,451	0.3
VII 特別損失	(注)2,4		2,409	0.2		7,259	0.5		5,236	0.2
税引前中間(当期)純利益			37,503	3.3		19,201	1.4		76,774	3.1
法人税、住民税及び事業税		13,140			6,280			26,660		
法人税等調整額		1,482	14,622	1.3	2,184	8,464	0.6	3,617	30,277	1.2
中間(当期)純利益			22,881	2.0		10,737	0.8		46,497	1.9
前期繰越利益			42,293			—			42,293	
土地再評価差額金取崩額			△47			—			△6,262	
中間配当額			—			—			2,014	
中間(当期)未処分利益			65,127			—			80,513	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△47	213,967
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△4,700	△4,700		△4,700
役員賞与(注)						△65	△65		△65
中間純利益						10,737	10,737		10,737
土地再評価差額金取崩						169	169		169
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分			0	0				0	1
その他利益剰余金の積立(注)						—	—		—
その他利益剰余金の取崩(注)						—	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	6,141	6,141	△8	6,133
平成18年9月30日 残高 (百万円)	62,366	44,559	1	44,561	7,407	105,820	113,228	△56	220,100

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,114	—	21,366	34,480	248,448
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△4,700
役員賞与(注)					△65
中間純利益					10,737
土地再評価差額金取崩			△169	△169	—
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					1
その他利益剰余金の積立(注)					—
その他利益剰余金の取崩(注)					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,037	16,804		14,767	14,767
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,037	16,804	△169	14,597	20,730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,077	16,804	21,196	49,078	269,178

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	770	18,230	80,513	99,679
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				△4,700	△4,700
役員賞与(注)				△65	△65
中間純利益				10,737	10,737
土地再評価差額金取崩				169	169
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立(注)	18	—	998	△1,016	—
その他利益剰余金の取崩(注)	△78	△144	△1,878	2,102	—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△60	△144	△880	7,227	6,141
平成18年9月30日 残高 (百万円)	104	625	17,349	87,740	105,820

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 未着品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>④ 販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>② 未着品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>④ 販売用不動産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>② 未着品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>④ 販売用不動産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成18年 6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 _____ _____ _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 _____ _____ _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 382 558 535"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ取引	借入金							
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引							

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は252,374百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間会計期間と同一の会計処理を行っていた場合、変更後の方法に比べ、営業利益及び経常利益は69百万円、税引前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(注) 1	(注) 1 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 21	(注) 1
(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 409,860	(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 418,233	(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 414,741
(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 234,408 建物及び構築物 28,612 機械及び装置他 46,458 <u>簿価計</u> 309,479 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,841百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 160,398 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996 (ロ)工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。	(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 212,357 建物及び構築物 31,942 機械及び装置他 60,082 <u>簿価計</u> 304,382 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,678百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 149,391 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996 (ロ)工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。	(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 213,975 建物及び構築物 32,055 機械及び装置他 62,009 <u>簿価計</u> 308,041 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,750百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 154,830 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996 (ロ)工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。
4 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 保証債務 (百万円) 従業員 3,851 コスモオイルインター 2,506 ナショナル㈱ 461 <u>合計</u> 6,819 コスモ石油ルブリカンツ㈱に対する特約店等取引保証 (百万円) 特約店等 236社 715	4 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 保証債務 (百万円) 従業員 3,193 特約店等4社 388 <u>合計</u> 3,581 コスモ石油ルブリカンツ㈱に対する特約店等取引保証 (百万円) 特約店等 226社 1,077	4 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 保証債務 (百万円) 従業員 3,497 特約店等5社 405 <u>合計</u> 3,902 コスモ石油ルブリカンツ㈱に対する特約店等取引保証 (百万円) 特約店等 235社 845

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(注) 5 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 	<p>(注) 5 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 	<p>(注) 5 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △78,460百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>移転補償金</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> </table> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,781</td> </tr> </table> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ46件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,047百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他43件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>(内、土地990、その他54)</td> <td></td> </tr> </table> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>		(百万円)	移転補償金	960		(百万円)	減損損失	1,047		(百万円)	有形固定資産	8,862	無形固定資産	919	合計	9,781	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他43件	土地 その他	1,044	合計			1,047	不動産賃貸事業	2	遊休資産	1,044	(内、土地990、その他54)		<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>移転補償金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> </tr> </table> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ80件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,211百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他79件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>(内、土地1,040、その他170)</td> <td></td> </tr> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>		(百万円)	移転補償金	1,500		(百万円)	投資評価引当金繰入額	3,368	固定資産処分損	1,895	減損損失	1,211		(百万円)	有形固定資産	8,565	無形固定資産	888	合計	9,454	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他79件	土地 その他	1,211	合計			1,211	遊休資産	1,211	(内、土地1,040、その他170)		<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> </table> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,272</td> </tr> </table> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ51件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,185百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>(内、土地1,075、その他107)</td> <td></td> </tr> </table> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>		(百万円)	償却債権取立益	2,602	固定資産売却益	2,180		(百万円)	固定資産処分損	2,514	減損損失	1,185		(百万円)	有形固定資産	17,401	無形固定資産	1,870	合計	19,272	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件	土地 その他	1,183	合計			1,185	不動産賃貸事業	2	遊休資産	1,183	(内、土地1,075、その他107)	
	(百万円)																																																																																																																					
移転補償金	960																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																					
減損損失	1,047																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																					
有形固定資産	8,862																																																																																																																					
無形固定資産	919																																																																																																																					
合計	9,781																																																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																			
不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2																																																																																																																			
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他43件	土地 その他	1,044																																																																																																																			
合計			1,047																																																																																																																			
不動産賃貸事業	2																																																																																																																					
遊休資産	1,044																																																																																																																					
(内、土地990、その他54)																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																					
移転補償金	1,500																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																					
投資評価引当金繰入額	3,368																																																																																																																					
固定資産処分損	1,895																																																																																																																					
減損損失	1,211																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																					
有形固定資産	8,565																																																																																																																					
無形固定資産	888																																																																																																																					
合計	9,454																																																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																			
遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他79件	土地 その他	1,211																																																																																																																			
合計			1,211																																																																																																																			
遊休資産	1,211																																																																																																																					
(内、土地1,040、その他170)																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																					
償却債権取立益	2,602																																																																																																																					
固定資産売却益	2,180																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																					
固定資産処分損	2,514																																																																																																																					
減損損失	1,185																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																					
有形固定資産	17,401																																																																																																																					
無形固定資産	1,870																																																																																																																					
合計	19,272																																																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																			
不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2																																																																																																																			
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件	土地 その他	1,183																																																																																																																			
合計			1,185																																																																																																																			
不動産賃貸事業	2																																																																																																																					
遊休資産	1,183																																																																																																																					
(内、土地1,075、その他107)																																																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	172,814	16,383	2,500	186,697
合計	172,814	16,383	2,500	186,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	469	減価償却累計額相当額	123	中間期末残高相当額	345	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	670	減価償却累計額相当額	320	中間期末残高相当額	349	合計		取得価額相当額	1,139	減価償却累計額相当額	444	中間期末残高相当額	695	1年内	135	1年超	559	合計	695	支払リース料	78	減価償却費相当額	78	未経過リース料	(百万円)	1年内	4	1年超	6	合計	11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	648	減価償却累計額相当額	184	中間期末残高相当額	464	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	617	減価償却累計額相当額	313	中間期末残高相当額	304	合計		取得価額相当額	1,266	減価償却累計額相当額	497	中間期末残高相当額	769	1年内	135	1年超	634	合計	769	支払リース料	76	減価償却費相当額	76	未経過リース料	(百万円)	1年内	11	1年超	36	合計	48	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	469	減価償却累計額相当額	147	期末残高相当額	321	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	695	減価償却累計額相当額	373	期末残高相当額	321	合計		取得価額相当額	1,164	減価償却累計額相当額	521	期末残高相当額	643	1年内	117	1年超	525	合計	643	支払リース料	156	減価償却費相当額	156	未経過リース料	(百万円)	1年内	3	1年超	4	合計	8
	機械及び装置																																																																																																																															
取得価額相当額	469																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	123																																																																																																																															
中間期末残高相当額	345																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	670																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	320																																																																																																																															
中間期末残高相当額	349																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,139																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	444																																																																																																																															
中間期末残高相当額	695																																																																																																																															
1年内	135																																																																																																																															
1年超	559																																																																																																																															
合計	695																																																																																																																															
支払リース料	78																																																																																																																															
減価償却費相当額	78																																																																																																																															
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																															
1年内	4																																																																																																																															
1年超	6																																																																																																																															
合計	11																																																																																																																															
	機械及び装置																																																																																																																															
取得価額相当額	648																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	184																																																																																																																															
中間期末残高相当額	464																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	617																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	313																																																																																																																															
中間期末残高相当額	304																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,266																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	497																																																																																																																															
中間期末残高相当額	769																																																																																																																															
1年内	135																																																																																																																															
1年超	634																																																																																																																															
合計	769																																																																																																																															
支払リース料	76																																																																																																																															
減価償却費相当額	76																																																																																																																															
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																															
1年内	11																																																																																																																															
1年超	36																																																																																																																															
合計	48																																																																																																																															
	機械及び装置																																																																																																																															
取得価額相当額	469																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	147																																																																																																																															
期末残高相当額	321																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	695																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	373																																																																																																																															
期末残高相当額	321																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,164																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	521																																																																																																																															
期末残高相当額	643																																																																																																																															
1年内	117																																																																																																																															
1年超	525																																																																																																																															
合計	643																																																																																																																															
支払リース料	156																																																																																																																															
減価償却費相当額	156																																																																																																																															
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																															
1年内	3																																																																																																																															
1年超	4																																																																																																																															
合計	8																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 336.83円 1株当たり中間純利益 金額 35.91円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 35.64円	1株当たり純資産額 400.85円 1株当たり中間純利益 金額 15.99円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 15.33円 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 最終改正平成18年1月31 日 企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、前中間会計期間と同様の方法 により算定した当中間会計期間の1株 当たり純資産額は、375.83円となりま す。	1株当たり純資産額 369.88円 1株当たり当期純利益 金額 71.10円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 69.31円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	269,178	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	269,178	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	671,518	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,881	10,737	46,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	65
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(65)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	22,881	10,737	46,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	637,267	671,524	653,084
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,807	28,846	16,826
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,807)	(28,846)	(16,826)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要な後発事象は発生しておりません。	<p>重要な設備投資計画の決定</p> <p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、次のとおり設備投資を行うことを決議致しました。</p> <p>(1)設備投資の目的</p> <p>製油所の競争力維持、向上にあたっては、重油需要減退を中心とした国内石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットに対する製品の供給力を向上させる必要があるため。</p> <p>(2)設備投資の内容</p> <p>(新設設備) 重質油分解装置群一式 (建設地) 堺製油所 (大阪府堺市)</p> <p>(設備投資額) 約1,000億円</p> <p>(3)設備の導入時期</p> <p>(着手予定) 平成20年8月 (完了予定) 平成22年3月</p> <p>(4)当該設備投資の効果</p> <p>当該装置群はアスファルト留分を原料にナフサ(25万キロリットル/年)、ジェット燃料(70万キロリットル/年)、軽油(35万キロリットル/年)、石油コークス(40万トン/年)を生産するもので、原油の重質化や重油から中間留分への生産スイングなどによる収益性の向上が期待できます。</p> <p>(5)その他</p> <p>上記の計画決定に伴い、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に記載しておりました下記の新設計画について、将来需給見通しが不透明であることから、投資リスク軽減のため新設を見送り、2～3年後に再度意思決定の判断を行うことと致しました。</p> <p>(事業所) 千葉/堺各製油所 (設備内容) ガソリン基材製造装置 (投資予定額) 25,000百万円</p>	<p>平成18年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生し、同製油所の原油処理装置の二系列のうち一系列の操業が一時停止しておりましたが、一部の運転は6月12日をもって再開されましたものの、被害を受けた減圧軽油脱硫装置と第一水素製造装置の復旧と運転再開は本年12月中旬になると見込まれております。</p> <p>この被災により、翌期以降、設備の損失と復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価格は約70百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、稼動の一部停止による減産に対しては、製品購入等による代替供給を行うことが予定されております。</p>

(2) 【その他】

① 独占禁止法にかかる審判等について

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し、平成16年8月3日に再開が決定された排除勧告に係る公正取引委員会における審判手続につきましては、当中間会計期間中、1回の再開審判期日が開かれ結審し、平成18年10月18日に審決案が作成されました。

なお、本件に関連して、平成17年12月19日に原告国より当社他に対し、納入した石油製品の代金の一部についての不当利得返還請求訴訟が東京地方裁判所に提起された件につきましては、当中間会計期間中、3回の口頭弁論期日が開かれました。

② 平成18年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 2,014百万円

(2) 1株当たりの金額 金 3円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成18年6月29日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

コスモ石油株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年11月21日開催の取締役会において、重要な設備投資計画を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年11月21日開催の取締役会において、重要な設備投資計画を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。